

代表質問・一般質問(2)

市民が心をひとつに夢あるまちづくりの実現を目指して

市民クラブ

猪野和弘
相馬滋

合併4年目、総合計画に基づく実施計画スタートの年。市長の施政方針並びに行政全般について問う。

【質問】 地域に潜在する可能性を引き出す策は。総合計画の実施計画の計画体系上の位置づけは。総合計画重点プロジェクトの進行管理手法は。新市建設計画と公共施設適正配置計画との整合性は。人材育成計画の手法は。

【答弁】 仕組みを構築する。計画年次の違いは調整し、整合性を図る。毎年3カ年の実施計画を策定し実効性を確保する。整合性を図る。職員の意識改革推進と能力活用を強化する。財政について

【質問】 基金を大幅に取り崩す予算が提案された。財政見通しに対する認識は。危機意識が甘くないか。税源移譲が進まない中で特例債利用事業を進めると、後

年度負担とならないか。

【答弁】 市は裕福ではない。交付税制度が厳しい。3カ年の財政フレームを作成中。一般行政経費が厳しい。行政改革と市民サービス

【質問】 行革大綱の評価及び第二次行革への反映は。公共施設適正配置計画の進捗状況と各種計画との整合性は。行政評価制度の16年度一部導入への準備は

【答弁】 14、15年度は概ね8割達成。行革委員会に報告、第二次行革大綱策定に生かす。整合性の検証、施設の特性、利用実態を調査し、あり方を検証する。市民が納得する形で進める。16年度は各課1事業を予定。評価機関を立ち上げる。都市基盤の整備について



東大農場のポプラ並木とはなみずき

【質問】 都市計画マスタープランの策定状況は。道路及び歩道の整備について。東大農場に対する見解は。保谷駅南口再開発における

【答弁】 7月公表を目途に進行中。平成17年度に道路整備計画を策定し、歩きやすく使いやすい道路づくりを目指す。関係機関との調整を図り一定の方向性を定める。取り組みが甘いとの指摘は承知。権利者の多数の意見を、事業を進める第一歩と考える。環境対策について

【質問】 ISO14001取得後の評価と今後について。緑被率の確保と緑の創設について。省エネ、省資源活動を実施中。市民や企業への啓発事業を行う。緑の基本計画を策定中。計画的

【答弁】 市民の意見を都に上げよう。調布保谷線の環境施設検討協議会が開かれていた。生活道路の分断に市はどうか対策をとろうとしているのか。協議会の議論を踏まえ都と協議する。都は、道路周辺30mの用途地域の変更を行い、高層住宅や風俗営業のできる地域に変えようとしている。静かな環境が壊され、日照権の問題も起こる。市民生活を守る立場に立つべき。

【質問】 子どもの安全確保は。防犯ブザーを配布し地域との連携を図る。総合型地域スポーツクラブ創設について。いつでもだれでも気軽に参加でき、楽しいクラブをコンセプトとしたい。

【答弁】 計画実施段階で参事とする。要介護認定者の増加に伴い介護サービス利用が増加。介護予防・自立支援施策を進める。その他

【質問】 子どもの安全確保は。防犯ブザーを配布し地域との連携を図る。総合型地域スポーツクラブ創設について。いつでもだれでも気軽に参加でき、楽しいクラブをコンセプトとしたい。

【答弁】 計画実施段階で参事とする。要介護認定者の増加に伴い介護サービス利用が増加。介護予防・自立支援施策を進める。その他

国保料1億円余の値上げやめ 保谷駅南口再開発の再検討を

日本共産党西東京市議団

保谷清子
大川真理
倉根康雄
高梨功雄
安斉慎一郎
葉原時美

国民健康保険料・保育料の値上げはやめよ

【質問】 不況の影響が深刻だ。市民の所得は落ち込み、生活保護世帯が増加している。市は昨年介護保険料を値上げし、さらに4月から国保料・保育料の値上げを強行する。党市議団のアンケートでは、「国保料の引き上げに反対」が82%もある。不況に苦しむ市民になぜ値上げを押しつけるのか。

【市長】 市の財政が厳しい。不要不急のリサイクルプラザ建設は中止せよ

【質問】 国の三位一体改革の影響で今年度は15億円余り

の減収だ。ごみ減量推進課の事務所や清掃車の駐車場目的のリサイクルプラザ建設は中止せよ。

【市長】 建設は進める。乳幼児医療費無料化制度の拡充を求める

【質問】 乳幼児医療費無料化制度の所得制限をなくし、対象年齢を小学校低学年まで広げることを求める。

【市長】 市として拡充することは考えていない。保育園の増設、保育園の運営は行政の責任で

【質問】 みどり保育園の建てかえを契機に公立保育園の民営化が打ち出されている。

市民の税金を使って施設をつくりながら、なぜ市が責任を持って運営を行わないのか。多くの保護者は公的保育の充実を願っている。公設公営の保育園運営と保育園の増設を求める。

【市長】 民間活用を図る。「国のために命を投げ出す教育」を求める危険な動き

【質問】 自民・民主の国会議員による「教育基本法改正促進委員会」設立総会では「国のために命を投げ出すことを子どもたちに教える」発言があった。戦前の教育に逆戻りする動きが加速している。見解を問う。

権利者との協議、合意形成状況を問う。

【市長】 独自で対応する考えはない。

【市長】 再開発地区の権利者は事業に賛成しているとされてきたが、合意に達していないではないか。権利者の営業は守れるのか、犠牲にならないのか。

【市長】 十分協議していく。6千万円余りをかけて実施設計を1千785万円かけて修正する理由は。

【市長】 実施設計は出店を希望したスポーツクラブを配置し行った。その後その企業がキャンセルしたため、その分の床を市が約7億円で購入し、公民館・図書館を移設するとしたため。

【市長】 事業を成功させるためには仕方ないこと。これからも動く可能性はある。無責任過ぎる。

【市長】 事業を成功させるためには仕方ないこと。これからも動く可能性はある。無責任過ぎる。

【市長】 事業を成功させるためには仕方ないこと。これからも動く可能性はある。無責任過ぎる。